



## 教員養成系大学生のSDGsに対する認知度および意識調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2021-10-14 キーワード: 作成者: 岩間, 叶実, 片桐, 正敏, 川邊, 淳子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00007042">https://doi.org/10.32150/00007042</a>

## 教員養成系大学生のSDGsに対する認知度および意識調査

岩間 叶実・片桐 正敏\*・川邊 淳子\*\*

北海道教育大学旭川校大学院・特別支援教育分野

\*北海道教育大学旭川校 特別支援教育分野 臨床発達心理学研究室

\*\*北海道教育大学旭川校・家庭科教育研究室

## Awareness of and Attitude toward SDGs Among College Students Majoring in Education

IWAMA Kanami, KATAGIRI Masatoshi\* and KAWABE Junko\*\*

Graduate School of Education, Hokkaido University of Education

\*Department of Special Education, Asahikawa Campus, Hokkaido University of Education

\*\*Department of Home Economics, Asahikawa Campus, Hokkaido University of Education

### 概要

2015（平成27）年9月、国連サミットにおいてSDGs（持続可能な開発目標）が採択された。2017（平成29）年には新学習指導要領が告示され、前文には「持続可能な社会の創り手の育成」という言葉が加わった。本研究では、教員養成系の大学生を対象にアンケートを実施し、SDGsへの認識や理解度を調査した。その結果、30.3%の学生が「言葉も意味や内容も知らない」と回答した。また、SDGsに関する指導がどの教科によって行われるべきなのか、その考えに偏りが見られた。さらに、世界規模で直面する課題を自分事として捉え、日常生活で実践することに対しても、大学生は難しく感じていることが示唆された。新教育課程の重要な学びの柱になるであろうSDGsについて、児童生徒と共に学ぶ前に、将来教職に就く大学生にはある程度の子備知識が今後益々求められる。

### I. はじめに

SDGs（持続可能な開発目標）は、「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015（平成27）年9月に国連サミットで採択された。国連に加盟する193ヶ国が2016（平成28）年から2030（令和12）年までの15年間で貧困・飢餓・教育・気候

変動・生物多様性など、環境や開発に関するグローバル課題を達成するために掲げた目標である（図1）。

2017（平成29）年3月、新学習指導要領が告示された。学習指導要領とは、文部科学省が定めている教育課程の規準であり、これをもとに教科書や時間割などが作成されている。世界情勢や社会

の変化に応じて、およそ10年に一度改訂され、最新のもの、小学校では2020（令和2）年度からすでに実施されており、中学校は2021（令和3）年度、高等学校は2022（令和4）年度より順次実施される。今回の学習指導要領の改訂では初めて前文が設けられた。この前文には、次のように教育理念が示されている。「自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者の価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」。つまり、SDGsの担い手を教育現場から育成することが目指されるようになったと言える。これを受けて、小学校の「家庭」や「特別の教科 道徳」、中学校の「社会」や「理科」、技術・家庭」などにも「持続可能」という用語が使われ、様々な教科にSDGsが導入されてきている。



図1 SDGsの17のゴール

## II. 先行実践・研究

SDGsを題材にした実践は、多様な校種に亘って報告されている。

北海道石狩市立花川北中学校では、教職員と校長が連携し、SDGsにちなんだ教育実践を行なった（橋詰，2019）。この学校では、「SDGsの達成に向けた教員の授業実践力の向上」を掲げ、JICA訪問やSDGsをテーマとした集会、グループ討論などの取り組みを報告している。SDGsに関する知識を生徒に一方的に教授するのではなく、

学校全体が一丸となって喫緊の課題に取り組むことで、生徒と共に学ぶ姿勢が確立された。加えて、学校が外部の指導員や専門機関と連携することにより、生徒がSDGsにより興味関心をもつようになったという報告もある。

大池（2020）は、新・学習指導要領の改訂に伴い、高等学校「国語」においてSDGs教材を用いた授業展開を検討した。高等学校「国語」で学習する評論文に各学年の自然科学・環境学・社会学等を合体し、SDGsに関連した教材開発が可能だと提言している。

さらに、山本・亀井・田上・西脇（2020）は、大学生・教員・職員の三者によるSDGs研修プログラムの実践報告を行なっている。教員・職員・大学生のそれぞれの立場から持続可能な世界を実現するための大学の在り方について研修や議論、プレゼンテーションを行い、SDGsへの理解を深めていた。次世代の担い手は子どもたちだけではなく、教員も含まれており、持続可能な社会に対して共に考える機会を構築する必要がある。

以上みてきたように、新学習指導要領の改訂前から、各校種や教科において、SDGsの理念が反映されており、児童生徒が地球規模の課題を自分事として捉え、多様な人々と協働して実践できる教育を目指すこととなる。児童生徒をそのような姿に導くためには、指導者である教員もSDGsに関する知識を共にもつ必要がある。だが、その実態については、先行実践・研究においては、まだ十分な報告があるとはいえなかった。

## III. 目的

そこで本研究では、小・中・高および大学でもSDGsについて学んできているであろう教員養成系の大学生を対象に、SDGsに関する認識・理解度調査を実施し、その実態を把握することで、SDGsを取り入れた教育実践を行っていく上での現状と課題を把握することを目的とした。単にSDGsという言葉への認識を調査するだけでなく、現代社会が抱える困難や課題に関する認識・理解

度調査も行った。以上の調査結果を踏まえた上で、将来教職はもちろんのこと、公務員や民間企業にもつくであろう大学生に、SDGsへ自らが臨む必要性やその意義を認識し、教育現場では児童生徒へ指導・教育していきけるシステム構築への提言ができればと考えた。

## IV. 調査概要

### 1. 調査対象

道内の教員養成系A大学に在籍する学生119名を対象とした。学年ならびに専攻・分野の内訳は、表1の通りであった。

表1 調査対象者内訳

専攻分野	2年	3年	4年	合計
教育発達	39	1	0	40
国語	4	2	0	6
英語	6	0	1	7
社会	9	0	0	9
数学	4	0	0	4
理科	13	1	0	14
生活技術	20	0	0	20
音楽	4	0	0	4
美術	8	0	0	8
保健体育	0	0	0	0
合計	107	4	1	112

### 2. 調査方法

コロナ禍ということもあり、Google Formsを利用し、PC・携帯電話・スマートフォンなどからアンケート用紙を配布し、回答を収集した。調査時期は、2021（令和3）年1月上旬から中旬にかけて実施した。

### 3. 調査内容

調査内容は、一部坪田ら（2019）の研究を参考に作成した。アンケートの主な構成は以下の通りである。

- ① 回答者の属性（フェイスシート）

- ② SDGsの認知度
- ③ SDGsと教科指導
- ④ 現代社会で重要とされる困難や課題
- ⑤ 世界の「健康・福祉」「教育」「環境」「消費」の 카테고리において最も懸念すること
- ⑥ SDGsに関わる世界情勢の認知度
- ⑦ 将来の進路
- ⑧ 持続可能な社会の実現のために自分が取り組めること（家庭・地域社会・国際社会）

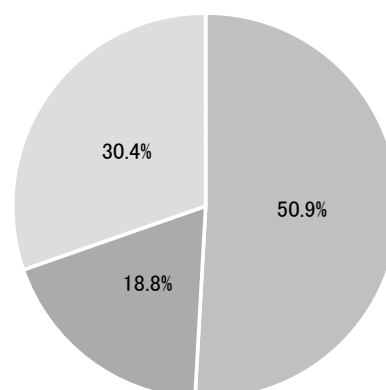
### 4. 集計・分析方法

Excel2010およびSPSS22.0を用いて、記述統計を行った。

## V. 結果

### 1. SDGsの認知度

「あなたは『SDGs』という言葉やその意味や内容を知っていますか。」という質問において、回答は図2のような結果となった。18.8%の学生が「言葉やその意味や内容を知っている」、50.9%の学生が「言葉は知っているが意味や内容は知らない」と回答し、30.4%の学生が「言葉も意味や内容も知らない」と回答した。SDGsという言葉を知る学生の多くは、大学の講義をきっかけとしている。



- 言葉は知っているが意味や内容は説明できない
- 言葉は知っているし意味や内容も説明できる
- 言葉も意味や内容も知らない

図2 SDGsの認知度

## 2. SDGsと教科指導

「『SDGs』を教育現場で児童生徒に指導する際、その教科で指導できる（したい）と思いますか。（複数回答可）」に対しては図3のような結果となった。「家庭」が71.4%と一番多く、続いて「社会」が66.1%、「総合的な学習の時間」が61.6%と続いた。一方で、「音楽」は1.8%、「算数・数学」は3.6%、「体育・保健体育」は7.1%と10%にも満たなかった。

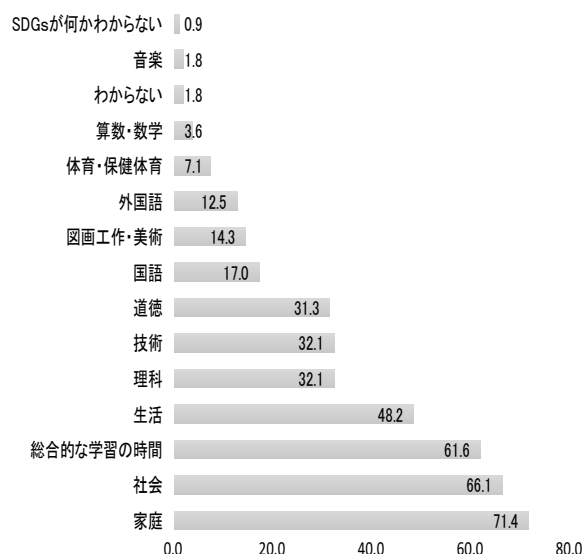


図3 SDGsと教科指導

## 3. 現代社会で重要とされる困難や課題

SDGs17の目標と関連し、現代社会において懸念する事柄は何か質問した。「現在の社会全体の中で、最も重要な困難や問題は何かだと思いますか（複数回答可）。」に対して最も多かったのが「貧困」で、67.2%の学生が回答した。しかし、「飢餓」を選択した学生は30.3%で、貧困ほど回答は多くなかった。「貧困」の次に多かった回答は、「健康・福祉」42.0%、「環境」41.2%、「人権」37.0%であった。

## 4. 世界の「健康・福祉」「教育」「環境」「消費」の категорияにおいて最も懸念すること

### (1) 世界の「健康・福祉」

「世界の健康・福祉問題（新型コロナウイルス感染症は除く）の中で、あなたが最も懸念するこ

とや改善してほしいことは何ですか。」に対しては、全体の25.2%の学生が「世界の伝染病（エイズ・結核・マラリア・肝炎・水系感染症など）」、19.3%の学生が「有害時化学物質や大気、水質および土壌の汚染による死亡や疾病の件数の削減」、17.6%の学生が「薬物乱用やアルコールなどの有害な物質乱用の防止や治療の強化」と回答した。「健康・福祉」に関する問題では、学生の懸念は1つのテーマに偏る傾向は見られなかった。

### (2) 世界の「教育」

調査対象者が教育学を専攻する学生であることから、質問事項に「世界の教育問題の中で、あなたが最も望むことや実現してほしいことは何ですか。」を設けた。これに対して、47.1%の学生が「すべての若者に教育（初等教育～高等教育）を無償で提供する」に、22.7%の学生が「すべての若者に安全で非暴力的、効果的な学習環境を提供する」と回答した。

### (3) 世界の「環境」

「世界の環境問題の中で、あなたが最も懸念することは何ですか。」に対しては、全体の42.9%の学生が「地球温暖化」と回答し、最も多かった。ついで32.8%の学生が「環境汚染」と回答した。それ以外の「気候変動」や「森林破壊」、「農業」、「オゾンホール」と回答した学生は全体の1割以下であった。

### (4) 世界の「消費」

「世界の消費問題の中で、あなたが最も懸念することは何ですか。」に対して、最も多かった回答が「食品廃棄物の削減」が58.8%であった。次に多かったのが「化学物質や廃棄物の環境に配慮し、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める」25.2%であった。小・中学校家庭科において、「リサイクル」「リユース」を学習するが、「リサイクルや再利用による廃棄物量の削減」を回答した学生は8.4%となり、全体の約1割にも満たなかった。

## 5. SDGsに関わる世界情勢の認知度

続いて、SDGsと関連する世界情勢をいくつか質問した。

### (1) 世界の人口

持続可能性の根底に関わる「世界の人口は何人ですか」に対して、「70億人」と回答した学生は全体の96.6%であった。現在の大学生は、中学校・高等学校において世界の人口を学習している。本学の一部講義でも、復習として学習する。よって、ほとんどの学生が正しい回答を選んでいった。

### (2) 世界で貧困・飢餓で苦しむ人々の割合

世界食糧計画（WFP）統計では飢餓に苦しむ割合は約10人に1人である（国連児童基金、2018）。「現在世界で飢餓に苦しんでいる人の割合はいくらだと思いますか。」に対して「1/10人」と回答した割合は全体で46.2%となった。先の「現代社会で重要とされる困難や課題の中で最も懸念するもの」において、「貧困」と回答した学生が最も多かったが、世界情勢を把握しているのは全体の半数に満たしていない。一方、「1/100人」と回答した学生は全体で47.1%、「1/1,000人」と回答した学生は全体の6.7%であった。

### (3) 世界の児童労働者数

世界の児童労働者数に関する質問においては、正しく回答できた学生の割合は低かった。世界児童労働者数は現在約1/10人であり（国際労働機関、2017）、正しく回答した学生は全体の31.9%であった。最も多い回答は「1/100人」で47.9%が回答していた。

### (4) 世界の食品廃棄物量

国際連合食糧農業機関の報告書（2011）によると、現在世界では、毎年約13億トンの食料が毎年廃棄されている。ちなみに我が国においても、年間約612万トンもの食料が廃棄されている。「現在の世界の食品廃棄物の量はどれくらいだと思いますか。」に対して約13億トンと正しく回答できた

学生は全体の45.4%であり、ついで41.2%の学生が15億トンと回答していた。

### (5) 世界の二酸化炭素排出量

世界の環境問題に関し、二酸化炭素排出量を学生に質問した。全国地球温暖化防止活動推進センターの報告書（2017）によると、現在、世界の二酸化炭素排出量の合計は約328億トンである。「現在の世界の二酸化炭素排出量はどれくらいだと思いますか。」に対して、正しく328億トンと回答できた学生は全体の66.4%であった。半数以上の学生が正しい回答を選択できていた。

### (6) 日本の食料自給率

農林水産省の報告（2019）によると、我が国の食料自給率は37%である。「現在の日本の食料自給率は約何%だと思いますか。」に対して、約8割の学生が正しく回答した。

## 6. 将来の進路

### (1) 教職志望者の割合

「あなたは現段階で教員志望ですか。」に対して「はい」と回答した学生は全体の63.0%であり、「いいえ」が10.1%、「検討中」が26.9%となった（図4）。先に述べた回答者の内訳からも対象者は学部2年生が多かったが、現段階で教員を志望している学生は約6割とやや少ない傾向であった。

### (2) 希望する校種

教員志望と回答した学生に希望する校種を尋ねたところ、小学校が46.7%、中学校が37.4%、高等学校が6.5%、幼稚園が8.4%となった。

### (3) 教職志望ではない学生の進路

教員志望ではない学生に希望する進路を尋ねたところ、そのうちの41.7%の学生が公務員、同じく41.7%が進学と回答し、残りの16.7%が民間企業と回答した。

## 7. 持続可能な社会の実現のために自分が取り組めること

持続可能な社会を実現するために自分が実践できることを、「家庭」「地域社会」「国際社会」の3つの視点で尋ねてみた。

### (1) 「家庭」での取り組み

「『家庭』において、持続可能な社会の実現のために、あなた自身ができることは何だと思えますか？ 思いっただけあげてみてください。」に対して、「ゴミの削減、分別」「エネルギーの削減（節電、節水、節約）」「3R、物を大事に使う」「食品廃棄物の削減、食品を買いすぎない」に回答が集中した（表2）。ゴミやエネルギーの削減、リサイクルなど、家庭科の消費生活分野で学習する事項が多かった。小学校・中学校・高等学校での学習内容が回答に反映されている。

表2 「家庭」での取り組み

実践	回答数
ゴミの削減、分別	43
エネルギーの削減（節電、節水、節約）	38
3R、物を大事に使う	34
食品廃棄物の削減、食品を買いすぎない	29
環境に良い物を選ぶ・使う・買う	7
汚水を流さない、洗剤を選ぶ	7
子どもへの教育、自分も知識を身につける	4
エコを心がける	4
一家団欒、実家に暮らす	4
マイバッグの利用	4
公共交通機関の利用、ガソリン車に乗らない	4
地産地消	2
わからない	10

※1票だったものは除外

### (2) 「地域社会」での取り組み

次に地域社会に視点を置き、同じ質問を学生に尋ねた。結果は表3のようになった。(1)の「家庭」の取り組みで多かった「ゴミの削減、分別」に加え、地域の人との交流や地域支援といった回答が多く集まった。(1)でも「一家団欒、実家に暮らす」

のように家族に関する回答が見られたが、この質問項目では他者とのつながりを意識する傾向がさらに強まっている。一方、「わからない」と回答した学生は(1)よりも20名増えた。

表3 「地域社会」での取り組み

実践	回答数
地域の人との会話、地域の活動に参加、ボランティア	20
ゴミの削減、分別	19
地産地消、地域産業の支援	16
エネルギーの削減	11
公共交通機関の利用	7
不要な物は購入しない、物を長く使う	6
マイバッグの利用	5
リサイクル	5
教育の充実、知識の獲得	4
環境に良い物を使う	2
わからない、なし	30

※1票だったものは除外

### (3) 「国際社会」での取り組み

最後に視点を国際社会に広げ、学生に実践できそうなことを尋ねた（表4）。回答の中で最も多かったのが「知識の獲得、日本や世界の現状を知る、選挙活動への参加、教育の充実」であった。

表4 「国際社会」での取り組み

実践	回答数
知識の獲得、日本や世界の現状を知る、選挙活動への参加、教育の充実	21
募金、寄付、ボランティア活動	16
エネルギーの削減（二酸化炭素、電気、水、エコバッグの利用）	11
ゴミの分別、削減	6
平等体制を整える	4
フェアトレード商品の購入	4
食品廃棄物の削減	3
リサイクル	3
国同士の連携	2
公共交通機関の利用	2
わからない	46

※1票だったものは除外

## VI. 考 察

本研究では、教員養成系の大学生を対象にSDGsに関する認知調査を実施し、その実態を把握することを目的とした。その結果、約6割の学生が『SDGs』という言葉を知ってはいるものの、意味や内容まで理解している学生は全体の約2割も達していない。さらに、先述した約6割の学生に『SDGs』の言葉を認識したきっかけを調査したところ、「大学の講義」の回答が最も多くなった。同じ大学の学生間でも言葉の認識に差が生じていることも明らかである。小学校・中学校・高等学校よりも大学での学びが多いということがわかった。しかし、この特徴は、対象者にとってSDGsに関する授業のイメージを持つのが難しいとも言える。本研究の対象者が大学を卒業する頃には、新学習指導要領が実施されている。つまり「持続可能な社会の創り手」といった、SDGsに関連した用語と共に児童生徒への学習を展開しなければならない。大学の講義等を通して、学生には新しい教育課程や教育時事を強調し、関心をもたせる必要があると考えられる。

さらに、学生にSDGsをどの教科指導で実施可能か尋ねたところ、多くの学生が「家庭」「社会」「総合的な学習の時間」と回答した。SDGs17の目標の中に、家庭科の消費や住生活（例：「12. つくる責任つかう責任」など）分野や社会科の地理学分野（例：「9. 産業と技術革新の基礎をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」「15. 陸の豊かさを守ろう」など）に関するものがある。回答の多くがこれらの教科に偏ったのは、SDGsが掲げる目標に直接関連し、指導のイメージがしやすいからと考えられる。現在の教育課程は「詰め込み型教育」と呼ばれるほど各校種、各学年、学習内容が多い。総合的な学習の時間によって、SDGsに関する学習の実施が可能と考えた学生が多く集まったのではないだろうか。一方、「算数・数学」「音楽」「体育・保健体育」と回答した学生は少なかった。「家庭」や「社会」、「理科」と比較すると、これらの教科はSDGs 17の目標と関連

させて指導するのが難しいと考えられる。しかし、目標の一つに「4. 質の高い教育をみんなに」という項目もある。本来SDGsはすべての教科で取り組むことではあるが、学生にとっては特定の教科で指導するものと考えているのかもしれない。

一方、「現代社会において最も重要な問題は何か」と尋ねたところ、最も多かったのが「貧困」で、ついで「健康・福祉」「環境」「人権」となった。選択肢には「飢餓」もあったが、回答を俯瞰すると「貧困」が突出して、多く貧困・飢餓に苦しんでいる人の割合を少ないと考える傾向にあることがわかった。学生自身に直接関わりそうなことには思いは強いが、自分から遠くのことにはあまり関心がない傾向があることが窺えた。

学生に世界規模な問題において懸念することを、「健康・福祉」「教育」「環境」「消費」に分類して尋ねた。「健康・福祉」では世界の伝染病や薬物乱用やアルコールなどの有害物質の乱用の防止、公害など、多岐に渡った。調査実施期間がコロナ禍ということもあり、感染症への危惧から「世界の伝染病」に関する回答が集まったと考えられる。薬物乱用やアルコールなどの有害物質の乱用防止、公害については、現在の大学生が小学校・中学校・高等学校において学習する内容の一つだ。調査対象者が大学生であるため、日常生活や大学内において飲酒や喫煙の危険性を学んでいるだろう。学生がこれまでの学びと関連させながら、この項目を健康問題として選んだ可能性もある。一方、同じ健康・福祉問題において、子どもや妊婦に関する項目を選んだ学生は少なかった。我が国や自分に直接関わることには思いは強いが、他国や自分には関係しないことにはあまり関心がない傾向があるように窺える。「教育」では、約半数の学生が「すべての若者に教育（初等教育～高等教育）を無償で提供する」を選択し、次いで「すべての若者に安全で非暴力的、効果的な学習環境を提供する」が多くなった。子どもたちに教育の機会を均等に与えることを第一に考える学生が多い印象である。学生の現代社会における懸念事項として「貧困」と「人権」が多かったことに関連

しているのではないだろうか。「環境」では、地球温暖化と環境汚染に回答が集中した。この2つの用語は現在の大学生が幼い頃から耳にしている。これらに比べると、他の選択肢であったオゾンホールや気候変動は学習する機会が少なく、イメージするのも難しい。したがって学生の懸念がこの2つに集まったと考えられる。「消費」では、全体の約6割が「食品廃棄物の削減」を選択した。学生自身が経験した学校給食や、アルバイト先、あるいは近年国内で発展しているエシカル消費の影響により、回答が集中したと考えられる。

SDGsに関連した世界情勢の認知度も調査した。世界の人口や我が国の食料自給率の数値はほとんどの学生が正しく回答できていた。食料自給率においては、「5%」のように10%未満の数値で回答した学生も見られ、我が国の食料自給率の低さが大学生に周知されていることがわかった。学生にとって、我が国が食物のほとんどを海外からの輸入に頼っている印象が強いということがわかる。

しかし、世界で貧困・飢餓に苦しんでいる人々や児童労働者数、食品廃棄物量については、正しく回答できた学生は半数以下であった。これらの理由として、マスメディアの影響があるだろう。特に日本では児童の労働者に対する報道を目にすることが少なく、その結果学生は、世界の児童労働者の割合を少ないと考える傾向にあると考えられる。一方で、日本の食品廃棄の多さがマスメディア等で紹介されていることから、調査対象者は世界の食品廃棄物量を多くイメージしていることが窺えた。

学生には大学卒業後の希望する進路も併せて尋ねている。その結果、現段階で教員を志望している学生は全体の約6割であった。他方、教員志望でない学生は、進学、公務員・民間企業への就職を希望している。いずれにしても、持続可能な社会の担い手として、現代の大学生やこれから指導する児童生徒は世界の貧困や労働、環境問題の現状について理解していく必要がある。

最後に、持続可能な社会の実現のために、学生自身が実践できることを「家庭」「地域社会」「国

際社会」の3つに分類して尋ねた。家庭では、ゴミやエネルギーの削減、リサイクルなど、家庭科の消費生活の単元で学習する事項が多く、これまでの学びが回答結果に反映されていることがわかる。「地域社会」では、上記の回答に付随し、地域の人との交流や地域産業の支援などが多く集まった。「家庭」において「一家団欒や家族との会話」という回答もあったが、わずか4件であった。実践上の視点が広がるにつれ、他者を意識した行動をイメージする学生が増えている。「国際社会」において最も多かった回答が「知識の獲得、国内外の現状を知る、教育の充実」であった。視点が世界規模になると、実行可能な行動を起こすほか、自分を取り巻く世界について知ろうとする姿勢があることが窺える。さらに、教員養成系の大学生として、教育の充実が持続可能な社会の実現につながると考えていることがわかった。なかには、「持続可能な社会に関することや世界の状況を子どもたちに伝える」という回答も散見された。教員養成課系の大学生として、持続可能な社会を児童生徒と共に創造する意識があることは注目すべき点であろう。しかし、実践上の視点が家庭、地域社会、国際社会と広がっていくにつれ、「わからない」と回答する学生は46名となった。家庭、地域社会、国際社会と規模が大きくなるにつれて、「わからない」と回答する学生が増加した。大学生にとっても世界規模で持続可能な社会について考えるのは難しいようだ。SDGsに関する知識や幅広い視点で想像する力がなければ、児童生徒への指導は到底無理であろう。

現在の教育現場は『SDGs』だけでなく、プログラミング教育やGIGAスクール構想、外国語の教科化といった新しい教育課程や学習活動が次々に導入されている。現在の大学生が教員になる頃には、これらを教える人間となり、従来の教員とはまた違った指導力が求められていくであろう。

## VII. 終わりに

最後に本研究の課題と展望を述べる。

1点目は、調査対象者が所属する専攻が偏ってしまった点である。講義の履修条件の都合上、本研究の対象者は小学校主免の者が多く、各教科の専攻生は極端に少ない。質問紙調査ではSDGsと教科指導の可能性を検討したが、回答は教科によって偏りが見られた。対象者数を専攻ごと均一にすることにより、教科指導の視点がさらに多様になるかもしれない。

2点目は、質問紙調査が特定の教科に関する講義内で行われた点である。そのため、指導実践のイメージや学生自身が持続可能な社会に向けた取り組みを尋ねても、その教科内容に直接関係する回答が集中した。17個も目標があるがゆえに、SDGsは各教科・各領域に亘って指導するのが望ましい。したがって、1教科の思考に固執しない状況下で調査を行えば、大学生が抱くSDGsへの認識・理解度がより明確になるかもしれない。

## 謝 辞

最後に、本研究の調査にご協力くださいました道内の教員養成系A大学に在籍する学生の皆さんに深く感謝いたします。

## 引用文献

- 1) 文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領 (平成29年告示). 16.
- 2) 橋詰典明 (2019). 持続可能な社会の担い手を育成するために～SDGsを視点に据えて～. 教室の窓北海道版, 14, 16-19.
- 3) 大池公紀 (2020). SDGs教材を高等学校国語教育で活用する授業展開例の提案. 明海大学教職課程センター研究紀要, 3, 35-54.
- 4) 山本敏幸・亀井直人・田上正範・西脇菜穂子 (2020). SDGsをテーマとした教員・職員・学生による三者協働によるSD研修プログラムの実態・実践報告. 関西大学高等教育研究, 11, 137-142.
- 5) 坪田幸政・松本直紀・杵島正洋 (2019). 高校生と大学生を対象とした持続可能性に関する認識調査. 日本科学教育学会第43回年会論文集, 379-380.
- 6) 国連児童基金 (2018). 「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書.

- 7) 国際労働機関 (2017). Global Estimates of Child Labor: Results and trends, Results and trends, 2012-2016, 9.
- 8) 国際連合食糧農業機関 (2011). 世界の食料ロスと食料廃棄—その規模, 原因および防止策—. 9.
- 9) 環境省 (2017). 世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量.
- 10) 農林水産省 (2019). 令和元年度食料自給率について. 2.

(岩間 叶実 旭川校大学院生)

(片桐 正敏 旭川校教授)

(川邊 淳子 旭川校教授)

